



ADCA

No. 102 2014. 10

ニュース

巻頭言 未来人材の発掘にADCAが出来ること



今、この文章を読んでいる皆さんは、ODA、国際協力、農業技術に携わっているか、或いは少なからず興味を持っておられる方々である。この世界に辿り着くまでに様々な道程、紆余曲折を経て到達された方もおられれば、一直線に進んでこられた方もおられるだろう。

江戸時代の日本であれば、士農工商制度が示す道を生まれたその瞬間から進めば良く、職業の選択も「就活」なんてものも無い。生活が安定し豊富な情報に取り巻かれた現代日本で、若者達が人生の生業を決定するのはある意味至難の業である。

現代社会ではあらゆる物や出来事の情報に瞬時に提供される。途上国の貧困問題や飢餓の実情も日本の子供達や若者は簡単にアクセスすることができる。そして、その窮状を改善したい、何らかの一助になりたいと思いつ若者達は少なくない。しかしその高潔な志に立ちほだかるのは日本の受験システムである。目指したい専攻、学府があっても最後は偏差値システムの軍門に降る事になる。また、その進路指導をする教師にどれほどの ODA や国際協力についての知識があるかも問題である。

さらに、「国際」「環境」と染め抜かれた学部や暖簾を潜ってみると、求めたはずの学問や専門性に辿り着けない事も生じる。このミスマッチは文部科学省と大学に責任がある。

とは言え、文科省と大学批判をしても始まらない。我々民間企業も積極的に未来の仲間達を育てる事に労を費やすべきである。賢明なる ADCA 会員企業は既にインターンシップ等で我々の活躍の実情を学生達に示しておられる。ADCA としても農業農村開発、国際協力を掲げる大学と連携し ADCA セミナーを展開してきた。インターネットを通じてでは得られない「生」の報告を現場から伝え、農業開発コンサルタンの役割を正しく理解してもらおう為の活動を続けてきた。

今年で4年目となるこのセミナーは、我々会員企業は元より、農林水産省、JICA、各国際協力関係機関、そしてセミナーの場を提供して下さった大学と教授陣の協力によって成り立っている。

少子化が進む日本において、開発コンサルタントを目指す次世代の群像を如何に育てるか我々の最大の課題である。歩兵を求めるような数を頼んだ採用の時代は終わった。我々の生業の社会的な意義を広くアピールし、将来性有る若者達に振り向いてもらい、優秀な人材を育てていく。業団体の協会の真骨頂はそこにあるのではないか。

啓かれた ADCA の活動への益々のご理解とご支援を頂きたい。

平成 26 年 10 月

(一社) 海外農業開発コンサルタンツ協会
副会長 久野 格彦

もくじ

<巻頭言>	1
<寄稿>	2
<プロジェクト紹介> ..	3
<ADCA 活動報告>	5
<青年会議だより>	10
<編集後記>	12





ADCA 高知大学出前講座

日本工営株式会社
高橋義和

9月29日午前11時、㈱三祐コンサルタンツの荒川氏、NTC インターナショナル㈱の小手川氏(高知大学卒業生)と筆者の3人が高知竜馬空港に降り立った。目的はADCA 高知大学出前講座の講師を務めることである。

この度、高知大学の農学部流域環境工学コースの秋季研修会で、「開発援助」や「開発コンサルタント」について学生に講義する機会を得た。きっかけは、今年の2月に実施したADCAによる「海外技術協力促進検討事業・官民連携技術協力促進検討調査」でフィリピンを訪れた際、その調査団メンバーに高知大学農学部の佐藤准教授が参画されており、現在の学生の就職感・環境を聞いたことによる。高知大学の学生・院生は地元志向が強くなかなか外に目を向けない傾向にあり、開発コンサルタントの存在すら知らないという。調査団には三祐コンサルタンツの荒川氏と私も参画しており、「それでは高知大学で開発コンサルタントとはどういう仕事をしているのか、学生に知ってもらいましょう」と話が盛り上がったものである。その後、ADCA 原田部長と佐藤先生のご尽力もあり、トントン拍子に話が進みこの「ADCA 高知大学出前講座」が実現した。

この秋季研修会（ADCA 高知大学出前講座）では、学部生1年から院生まで約50人が聴講し、単位も取得できるとのことである。プログラムは以下の3つのパートで構成した。

Part-I 開発コンサルタントとは ～途上国の開発援助について学ぼう～

Part-II 農業・農村・灌漑プロジェクト及び現場紹介 ～開発コンサルタントって現場で何をやるの?!～

Part-III 開発コンサルタントのツール紹介 ～Project Management を中心としてちょっとした武器を紹介しませう～

Part-I では外務省作成のODAに関するビデオをまず視聴してもらい、ODAの一般的な知識を習得してもらうとともに、その後開発援助、ADCAの活動、開発コンサルタントの役割及び開発コンサルタントに求められる資質等を紹介した。

Part-II では、各社の得意とする分野のプロジェクト紹介及び現場での生活についてビデオを交え説明した。三祐コンサルタンツは「農業・農村開発における技術協力プロジェクト(ルワンダ)及び調査(エジプト)」を、NTC インターナショナルは「農業・農村開発(ジブチ)及び平和構築(ウガンダ)の技術協力プロジェクト」を、日本工営は「農村・灌漑開発の円借款プロジェクト(フィリピン・インド)」について、それぞれエピソードも交え臨場感たっぷりに話をした。おそらくこのPart-IIの講座が学生・院生にとって、開発コンサルタントの活動内容や海外での生活を理解する上で最も効果があったと思われる。

Part-IIIでは、プロジェクト・マネジメントの概略を説明するとともに、その1つのツールとしてPDCAサイクル(Plan-Do-Check-Action)をうまく廻すコツとPDCAの簡単なワークショップを実施した。驚いたことに、高知大学の流域環境工学コースの学生は2年生になると学生生活での目標を定め、その目標を達成するためにPDCAサイクルを駆使していることである。偶然にPDCAを講義の題材として取り上げたのだが、もう少し内容を濃くしても良かったかなと反省した次第である。

番外編のPart-Vでは、佐藤先生と10名程度の学生・院生とバーベキューを楽しみながら談笑した。彼らとの話は非常に新鮮であり、彼らの生の声(考え)を聞くことが出来たのは非常に有意義であった。就職に関し地元志向になる理由として、「少子化により親が子供を手元に置いておきたい、いる必要がある」と「地元の発展に貢献したい」の理由が印象的であった。今の社会現象を反映したものなのか、開発コンサルタントが優秀な人材を確保していくのはなかなか厳しいものがあると感じた。

最後に講座に対するアンケートをとったところ、殆どの学生・院生が開発援助や開発コンサルタントを知らなかったようであり、講義はそれなりに刺激があったようである。また、数名ではあるが開発コンサルタントという職業に興味を持つ学生もでてきており、もしかしたら将来一緒に仕事をするかもしれないと思うと、なんとなく嬉しく思った次第である。

優秀でやる気のある学生を開発コンサルタント業界に呼び込むためには、開発コンサルタントの醍醐味を地道でも積極的・能動的に関係大学に働きかける必要があることを再認識させられた。



プロジェクト紹介

ケニア国北部ケニア干ばつレジリエンス向上のための総合開発及び緊急支援計画策定プロジェクト (JICA 開発調査型技術協力プロジェクト)

実施期間：2012年2月～2015年3月

コンサルタント：日本工営株式会社

プロジェクトの背景

2008年から2011年に「アフリカの角」において発生した干ばつによって、ケニア国では北部ケニア3県(トゥルカナ県、マルサビット県、ガリッサ県)を中心に380万人以上が被害を受けた。ケニア政府は2011年9月に「アフリカの角危機サミット」を主催し、「中長期的な干ばつ対応メカニズム」の構築を柱とする「ナイロビ宣言」をまとめた。同宣言に基づき国別アクションプランが協議され、ケニアでは「短期的な人道支援のみならず、干ばつへの対応能力(レジリエンス)の強化を中長期的に推進すること」が必要とされた。

プロジェクトの目的

トゥルカナ県及びマルサビット県において、**牧畜民コミュニティの干ばつレジリエンス***を向上させること。

※レジリエンス： 「災害に対し持ちこたえる力(適応力)」と「災害からの回復力」

具体的には、対象コミュニティにおいて、(1) コミュニティ主体の干ばつ管理能力が向上すること、(2) 持続可能な自然資源管理が行われること、(3) 家畜バリューチェーンが改善されること、(4) 生計多様化が促進されること、また、政府機関において、(5) コミュニティの干ばつレジリエンス向上にかかる政府関係者の能力が向上すること、(6) コミュニティの干ばつレジリエンス向上のためのガイドラインが作成されること、の6点がプロジェクトの目標である。

プロジェクトの活動

本プロジェクトでは、2県で20のパイロットコミュニティを選定し、そこでパイロット事業を実施する。なお、限られた期間に効率的にプロジェクトを実施するため、第一年次には主にマルサビット県で活動を開始し、第二年次からトゥルカナ県でも活動を開始した。

(1)CMDRR(コミュニティ主導型災害リスク削減手法)

アプローチの導入

災害リスク軽減のためにコミュニティの参加は不可欠である。災害リスクの発見、分析、評価の各過程にコミュニティ(牧畜民)を積極的に参加させ、訓練を実施することで、コミュニティの干ばつレジリエンスの向上が期待できる。本プロジェクトでは、以下(2)～



CMDRR 研修

(4)の活動の形成過程に CMDRR アプローチを導入し、各活動に対する計画、実施、運営維持管理、モニタリング段階におけるコミュニティの積極的な参画を促した。

(2)持続可能な自然資源管理

本プロジェクトでは主に水資源と牧草資源を指して自然資源とする。北部ケニアでは、安定した水資源確保の為に水資源開発は今後も必要であるが、一方、無秩序な水源設置によって過放牧や周辺環境の劣化が起こる危険性も忘れてはならない。本プロジェクトでは、牧畜民の放牧パターンや牧草地の分布、施設の種類等を考慮し、牧草地の持続的利用の為に戦略的な水源開発を目指す。マルサビット県においては溜池の改修/建設、ロックキャッチメントの建設、パイプラインの改修、及び既存井戸用ポンプ電源の太陽光発電への交換等の事業を行った。一方、トゥルカナ県では、主に、溜池の改修/建設と井戸の建設を行っている。なお、開発された水源を持続的に利用する為には、利用者である牧畜民によって適切な維持管理が行われる必要がある。そのための水管理組合の設立、啓蒙活動、研修等も水源開発と並行して行っている。

(3)家畜バリューチェーンの改善

本プロジェクトが対象とする両県には生計を牧畜業に頼る牧畜民が多いが、彼らの収入は低い。彼らの現金収入を向上させ、生活水準を向上させるとともに、干ばつ等の緊急時の備えとして蓄えさせるには、バリューチェーンを改善し家畜流通を活性化させる必要がある。そこで本プロジェクトでは、マルサビット県において、(i)未経産雌家畜交換事業、(ii)Feedlot 事業(飼養所、灌漑牧草地を柵で囲い、家畜の肥育を行う)、(iii)家畜市場の施設改善、を実施している。一方、トゥルカナ県においては、(i)家畜市場の施設改善、(ii)家畜市場提携及び活性化事業、(iii)Reseedling (集落近くの土地を有刺植物で囲い、内部で牧草を天水により生育させる)を実施している。



完成した Feedlot

(4)生計多様化の促進

コミュニティにおいて生計の多様化が容易に可能な状況になれば、干ばつで一部の家畜を失っても他の活動で生計を立てる事ができ、さらには再び家畜を買い直して牧畜業に復帰することが可能となる。また、干ばつによって家畜を失った住民や、そもそも家畜の所有権の無い女性等、社会的弱者が牧畜に頼らずに生計を維持・向上させる為にも、生計の多様化の促進が必要

である。

マルサビット県では、(i)ヤギのメリーゴーランド事業、(ii)養鶏事業、(iii)蜂蜜事業、(iv)塩事業(砂漠に析出する地下水由来の天然塩の収穫及び販売事業)及び(v)レイシ(樹脂)事業を実施している。一方、トゥルカナ県においては、(i)小規模天水農業、(ii)畜産品加工事業(干し肉)、(iii)漁業、(iv)小規模ビジネス支援(小売業や家畜売買等に対して)、を実施している。



養鶏事業(雛を次のメンバーに引き継ぎ、改良種を繁殖させる)

各種パイロット事業

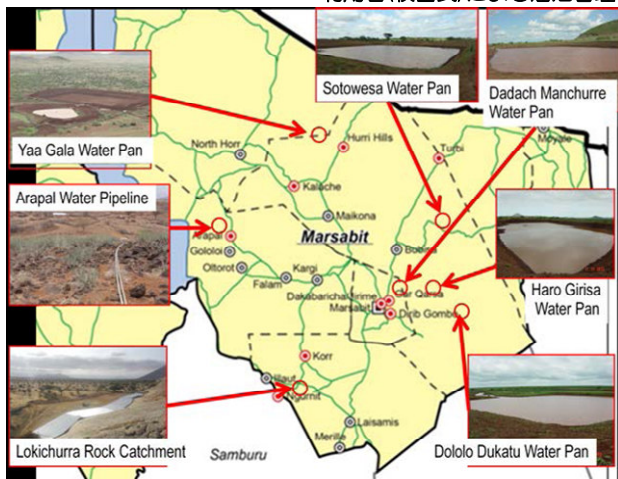
プロジェクトは現在も実施中であるが、第一年次から活動を始めていたマルサビット県を中心に、これまでにあげられた成果の一部を以下に示す。

(1)水源施設の完成、利用開始

マルサビット県の各種水源施設工事は完了し、住民は利用を開始している。現在モニタリングを行っており、必要に応じ、管理組合の能力強化研修等を実施し、助言を与えている。



利用者(牧畜民)による溜池管理



マルサビット県における新設/改修水源施設の分布

また、トゥルカナ県でも水源開発の一環として、既に井戸掘削を行っている。井戸掘削前には住民集会を開き、掘削成功後の井戸の管理について協議する場を設け、住民が主体的に管理に関わる体制を構築している。



現在プロジェクトでは20か所の井戸が設置され、周辺住民のみならず、遠方から来た牧畜民にも利用されている。



井戸掘削に成功後、噴き上がる地下水

(2)コミュニティ自己資金による開発事業

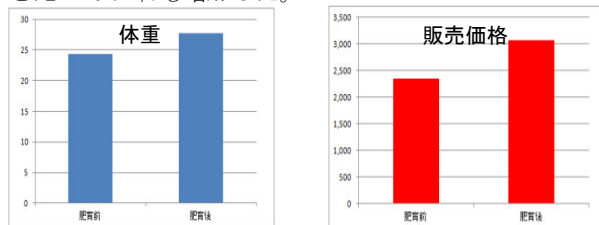
既存井戸のポンプの電源をディーゼル発電機から太陽光発電システム(右上写真)に交換することにより、燃料購入費を低減させ、今までより多くの水利用料を貯蓄することが出来るようにした。この貯蓄金によって、施設の故障時に速やかに修理が行われることとなる。また、貯蓄の一部を村独自の開発資金として利用する事によって、小学校の校舎1棟(右下写真)を建設した村も出てきた。



太陽光発電システム(上)と自己資金によって建設された校舎(下)

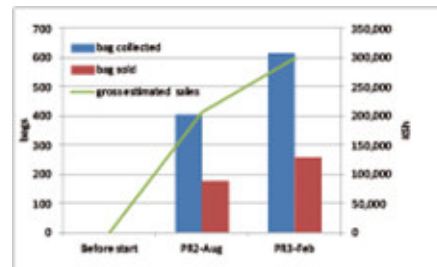
(3)Feedlotにおける家畜の肥育

Feedlotの牧草を利用してヤギ20頭の肥育を行った結果、体重は平均3.4kg(14%)増加、販売価格も肥育前と比べて31%も増加した。



(4)塩事業

2013年の6月から活動を開始し、これまでに約35万円(約15トン分)の売上を得ている。



塩事業による塩の収穫量と売上の推移

今後の活動予定

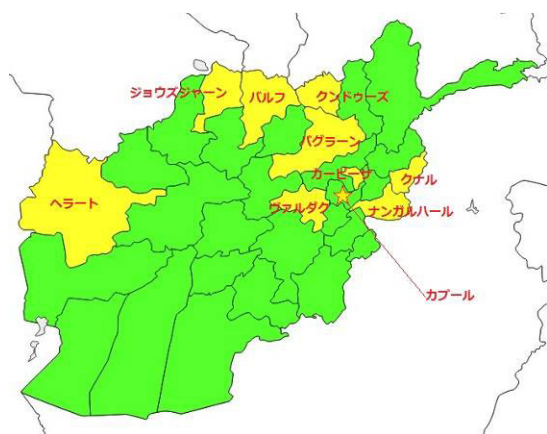
マルサビット県では、引き続き各活動のモニタリング、能力強化研修等を継続し、一方、トゥルカナ県では水源施設の土木工事、各活動の実施、モニタリング、能力強化研修等を行う。またそれらと並行し、コミュニティの干ばつレジリエンス向上に資する政府関係者の能力強化活動及びガイドライン作成を行う予定である。



ADCA 活動報告

平成 26 年度紛争復興支援のための農民リーダー研修

アフガニスタン等世界の紛争地帯では、紛争の拡大を防ぎ、経済復興を行うことが民政安定につながるとされている。食料不足や貧困が紛争の引き金となる農村部では、こうした問題を解決するため農民達の技術力や意識の向上を通じ、農業生産性を高めることで、農民達の生活を向上させることが求められている。こうした背景のもと、平成 23 年度から農林水産省 国際農業問題検討等補助事業として「紛争復興支援のための農民リーダー研修」が実施されてきた。ADCA は初年度に協力団体として、また 2 年目の平成 24 年度からは事業実施団体として、アフガニスタンから農民リーダーである「ミラーブ」(水守)を日本に招へいし、研修を行ってきた。



研修員の出身地 (9 州より 10 名)

事業の 4 年目となる今年度も、ミラーブを招へいし、協力団体である公益社団法人 国際農林業協働協会 (JAICAF) とともに本邦研修を行うこととなった。今年度はアフガニスタン各地から 8 名のミラーブと、農業灌漑牧畜省 (MAIL) 地方局の DAIL から 2 名が 8 月 23 日に来日し、8 月 25 日から 9 月 10 日の 17 日間技術研修に参加した。

本研修は主に座学講座と現場研修から構成されており、専門家との意見交換や帰国後のアクションプラン作成も行われる。講義と現場視察の中心となるテーマはミラーブに直接関わりのある灌漑施設管理や水管理であるが、営農や加工、その後のマーケティングもトピックとしてとりあげる。これは、研修対象者である水守のミラーブがコミュニティ開発協議会 (CDC) の役職も兼務していることが多く、生産から流通、販売に携わり地域の発展に寄与する存在であるからである。また、ミラーブが適切に水を管理し、栽培収穫時期を

マーケットの需要に応じて変動させることが可能であれば農家の収入を増加させることができるため、水管理と流通には密接な関わりがあると言うことができる。



自らの地域が抱える問題について述べる研修員



座学講座の様子 (講師：平田 四郎氏)

座学講座で日本の農業や農業農村開発分野の ODA 政策、参加型水管理等について理解を深めたあと、日本の流通の要所である東京都中央卸売市場 大田市場の青果、水産、花き部門を訪問した。9 月 1 日からの 3 日間は宮城県大崎市を訪れ、ダムから圃場までの灌漑、営農、加工、流通そして販売までの一連の流れをひとつの地区で視察した。アフガニスタンでは一般的にパイプラインでなく開水路が灌漑に利用されているため、同様に開水路を採用し末端圃場で地表灌漑を行う大崎地区では、研修員も目で実際に水路を見学し管理運営の実態をつかみ取ることを目的とした。また、土地改良区をはじめ住民が主体となって整備を行ってきたため池などの施設もあり、

ダムから末端までの施設整備、運営、維持管理に渡るまで管理の組織も含め見学が可能であるため、参加型水管理の重要性も学ぶことができる。大崎視察後都内に戻り、日本の営農と農業協同組合について講義を受けた。



二ツ石頭首工訪問



水路清掃体験

研修の終盤には、研修からの学びを研修員それぞれの地域で活かしていくため、グループごとにアクションプラン作成を行った。座学および現場研修の内容をふりかえり、その中からアフガニスタン国内で実施できるものを選び出して短期・中期・長期の計画を立てた。中・長期の活動には有料種子を選別する方法の普及や水路清掃、住民によるため池の建設等が挙げられた。これらのアクションプランは9月9日の農林水産省、外務省、国際協力機構への表敬訪問時および9月10日の研修最終日に発表が行われた。

研修全課程を修了した研修員は9月11日成田を出発、12日に無事帰国した。今後は作成したアクションプランを各地域で共有し、計画された活動を実施していく予定である。



アクションプラン発表会



閉講式

平成 26 年度 ADCA セミナー

「国際協力への第一歩～未来のグローバル人材に求められるスキル～」の開催

日時 : 平成 26 年 9 月 27 日 (土) 13:00～17:30
 会場 : 日本大学 藤沢キャンパス
 参加人数 : 310 名

今年度で 4 回目となる ADCA セミナーが日本大学藤沢キャンパスにて開催された。今年度は「国際協力への第一歩～未来のグローバル人材に求められるスキル～」をテーマとし、300 名を超える学生や国際協力関係者が会場を埋め、国際協力への興味の高さが伺えた。本セミナーは、国際協力を志す学生をターゲットに、海外の農業・農村開発に携わる専門家やコンサルタントの現場での活動を紹介し、理解を深めてもらうことを目的としている。今回のセミナーでは、現在、国際連合食糧農業機関 (FAO) 駐日連絡事務所所長であるポリコ・M・チャールズ氏による基調講演のほか、講演、プロジェクト現地報告、および Twitter をもちいたパネルディスカッションが行われ、会場の外では ADCA 会員各社から会社活動情報の展示や学生個別相談会が行われた。



久野副会長による開会挨拶

基調講演：「FAO の役割と国連職員への道」

ポリコ・M・チャールズ FAO 駐日連絡事務所所長

ポリコ氏は、25 年前に来日、名古屋大学大学院国際開発研究科にて国際開発論を学び博士号を取得、FAO に入職後は人事部雇用・配属担当チーフ等を経て、現在は FAO 駐日連絡事務所での初の外国人所長を務めている。講演では FAO を含む国連機関の活動紹介とともに、日本人の積極的な国連機関への参加を期待し、人事面からのアドバイスを行った。

国連には食料・農業関連の機関が 3 つあり、食料生産・農業プロジェクトへの資金提供を行う国際農業開発基金 (IFAD)、食料援助を行う世界食糧計画 (WFP)、そして FAO である。FAO の業務は 2 つに大別され、1 つ目は食料・農業の情報収集・分析および提供、政策提言、中立的討議の場の提供などの基礎的活動、2 つ目は途上国を中心に農業技術の指導、紛争・災害からの復興支援、国境を越える動植物病害虫の予防などの現地支援活動である。現地支援活動についてはベトナム等での鳥インフルエンザ対策やフィリピン台風被害での緊急支援などを例に FAO の担う食料・農業関連分野での役割を紹介した。

現在 FAO は職員約 3,400 名、うち日本人職員は約 50 名とまだまだ少ないのが現状である。FAO など国連で仕事をするためには、修士や博士号などの学歴、2 か国語以上の公用語、そして関連の職務経験が優位となる。ポリコ氏の人事管理や日本向け採用ミッションの経験から、特に日本人の若手人材には、Modesty (謙虚) になりすぎることなく自己をアピールする能力を身に付け、Perseverance (根気)、Self - confidence (自信) を持って FAO の空席に積極的に応募してほしい旨、期待を込めて語った。



ポリコ氏による基調講演

講演：「後輩諸君へのメッセージ・国際協力への第一歩 — 「技術」を活かして国際貢献—」

岩本彰 NTC インターナショナル代表取締役社長

当協会の理事でもある岩本氏は、30 年に亘りアフリカやアジアの 20 か国以上で農業・農村開発分野でのコンサルタント業務の第一線に従事し、近年では平和構築分野での国際協力事業にも参加している。同氏からは、農業・農村開発分野の国際協力の変遷、ブルンジ共和国でのコミュニティ開発プロジェクトの事例紹介があった。

農業・農村開発分野のトレンドとして、25年前の灌漑排水整備、15年前の参加型手法をもちいた持続可能な開発、そして近年の紛争後国の平和構築への貢献やアフリカ稲作振興など従事したプロジェクトを例に説明。アフリカへの協力として、ブルンジ共和国で実施した「ギテガ県における紛争影響地域の生活向上を目的としたコミュニティ開発プロジェクト」の事例紹介を行った。プロジェクトでは農業分野を中心としたパイロット事業を通じ、行政機関とコミュニティの能力強化を支援、現地住民の生活向上に寄与しており、このようなアフリカへの協力は、国際社会の一員として世界の平和と繁栄のために意義のある活動であり、加えて潜在的市場のあるアフリカでの活動が翻って日本の 国益に合致する旨を述べ、その重要性を強調した。



岩本理事による講演

最後に、先輩から後輩へのメッセージとして、国際協力業界では「Give & Take」の人・情報ネットワークの構築が何よりも重要であり、出会いと機会を大切にすること、今後は「恩返し」として世界で活躍するグローバル人材となる後継者の育成をしていきたいとセミナー参加学生へ温かいメッセージを送った。

現場からの報告

報告では、開発コンサルタント、国際協力機構（JICA）専門家という異なる立場での途上国の国際協力現場の経験を紹介。三祐コンサルタント海外事業本部執行役員の家泉達也氏は、「ザンビア国小規模灌漑開発プロジェクト～農業農村開発分野におけるコンサルタントの取り組み事例～」と題し、ザンビア共和国での小規模灌漑農業開発プロジェクトの活動内容、役割、現地での技術導入の様子について、ビデオ放送を通じて紹介した。また、開発コンサルタントは現地の政策決定、人材育成から現場農村レベルまで多様な役割を担うことから魅力ある仕事であり、新たなステップにチャレンジしてほしいと参加学生へ応援の言葉を投げかけた。

JICA カメルーン国専門家の栗原一寿氏は、現在長期専門家として、カメルーンにおいて陸稲（ネリカ米）の普及を行っている。フィリピンの大学院を修了、ウガンダの青年海外協力隊を経て現職についた若手専門家の立場から、「国際協力の仕事を目指して思っていた事」と題し、自身の経験のなかで得られた国際協力に携わるうえで必要な資質について語った。その中で、技術的な専門性に加えて、途中でやめない忍耐強さ、苦勞をすることで学びを得る、異なる環境の中でも楽しく過ごすことの大切さを述べ、国際協力を目指す後輩へのメッセージとして、「何をやるかではなく、どれだけやるか」が重要であると語った。

パネルディスカッション

東京農業大学客員教授の西牧隆壯氏による進行の下、パネリストとして日本大学生物資源科学部教授の倉内氏、開発コンサルタントとして石垣氏（アイ・シー・ネット）、弘重氏（オリエンタルコンサルタンツ）、椎本氏（日本工営）が登壇、セミナー参加者からの事前アンケートや Twitter からのオンタイムのツイートに対して討議が行われた。農村開発における環境問題への配慮、現地農家とのコミュニケーションの必要性など開発現場に関する質問のほか、学生のうちから取り組むべき経験、勉強など国際協力人材となるために必要となる具体的な資格・資質に関する質問へ各登壇者から回答が述べられた。また、石垣、椎本両氏からは、女性職員からの意見として、開発コンサルタント業務には家族の理解や協力が必要不可欠であること、開発コンサルタント会社における育児のための勤務制度が整いつつあることを挙げ、国際協力は女性が活躍できる場であることを強調し、女性の積極的な参加を歓迎した。初の試みとして行った Twitter での質問は、コンサルタント業界の給与体系など、Twitter ならではの知りたくても聞けない質問が挙げられ、セミナーに参加した各社長自らツイートに対して回答するなど討論に盛り上がりを見せた。



パネルディスカッション

グローバルに活躍する若手人材が不足している現状とジェンダー主流化の促進が求められる中で、今回のセミナーの内容は意義深いものであり、4時間半におよぶセミナーは盛況のうちに終えた。今回は300名を超える参加者があり、過去最高の規模となった。これはひとえにご講演頂いた講師の方はもちろん、ご尽力頂いた共催の日本大学生物資源科学部関係者によるものである。ご協力いただいた皆様、そして参加された皆様はこの場を借りて厚く御礼申し上げます。

平成 26 年度第 3 回 ADCA 講演会の開催

日時 : 平成 26 年 10 月 2 日 (木) 15 : 00 ~ 16 : 30
会場 : 農業土木会館 2 階会議室
講師 : 特定非営利活動法人 日本水フォーラム 事務局長 竹村 公太郎 氏
演題 : 「日本の地形と稲作文明」



竹村 公太郎 氏

今年度第 3 回目の開催となった ADCA 講演会では、前・公益財団法人リバーフロント研究所理事長で、現在、特定非営利活動法人水フォーラム事務局長である竹村公太郎氏をお招きし、「日本の地形と稲作文明」と題し、ご講演いただいた。

長年にわたり日本の河川行政に携わってこられ、日本の地形を熟知する竹村氏より、日本の国土形成の歴史について、当時の地形（地域）や気象、インフラなどの視点から解説が行われた。大和盆地から始まった日本文明の必然性、江戸時代の封建社会における流域開発、そして近代化にともなう林業・農業・漁業の衰退についての考察は興味深く、講演後は、参加者と活発な質疑応答と意見交換が行われた。



青年会議だより

平成 26 年度第 2 回青年会議勉強会（農業実践研修）の開催

日時 : 平成 26 年 7 月 17 日（木）10 : 00～15 : 00
 会場 : S-Farm（茨城県水戸市内原）
 講師 : 特定非営利活動法人 国際農民参加型技術ネットワーク（NPO 法人イフパット）
 矢澤 佐太郎氏（技術顧問）、永井和夫氏、中野氏
 内容 : 「梅雨時における圃場作業のポイント（夏野菜の管理と考え方）」

第 1 回に続き、第 2 回勉強会は茨城県水戸市の S-Farm で農業実践研修を行った。今回の研修テーマは「梅雨時における圃場作業のポイント（夏野菜の管理と考え方）」ということで、NPO 法人イフパット技術顧問の矢澤氏の農場にてご指導頂いた。

まずは、半年ほど前に作成した落ち葉堆肥の切り返し作業を行った。木杵を用いた落ち葉堆肥の作成は途上国ですぐにでも実施できる方法で、木杵を用いた堆肥作成、切り返しのコツ、堆肥の使い方等を教えて頂いた。



マンノウ（鋏の一種、刃が 4 本で柄に対して直角となっている）を使用し、堆肥の切り返しを行う受講者



足踏み脱穀機を用いて小麦の脱穀作業

次に、足踏み脱穀機と手回し唐箕を用いて小麦の脱穀を行った。両方とも人力なため、電力や燃料が十分でない地域でも有効な農機具である。足踏み脱穀機はタイミングを外して逆回転してしまったり、踏む際の力不足で回転が足りず脱穀に時間がかかる等、普段実践する事があまりない農機具に受講者も悪戦苦闘しながら取り組んだ。

通常、野菜の種は作付の度に購入して栽培することが多いのだが、矢澤氏は市販の種を栽培し、その後自家採種したトマト、

カボチャ、ナス、ピーマン等も栽培しているとのこと。種類や品種によって花の付き方や分岐が異なり、それらに合わせた整枝・着果の誘導が必要です。1 つ 1 つの野菜についてその特性や栽培時の作業のコツ等を詳しく解説して頂いた。

受講者は積極的に作業に参加し、講師に質問をする等、全体を通して活発な研修となった。改めて、ご指導頂いた矢澤様、永井様、中野様及び参加者の皆様に御礼申し上げます。



スイカの管理（整枝・着果の誘引等）について説明する矢澤氏

農林水産省海外土地改良技術室と青年会議による意見交換会

- 目的 : 「農業・農村開発分野での海外技術協力における今後の方向性等」をテーマに意見交換を行い、将来の活動に向けて、問題意識や主要テーマに関する共通認識を得る。また意見交換を通じた交流の場を持つ。
- 日時 : 平成 26 年年 8 月 1 日 (金) 17 : 00~18 : 15
- 会場 : 農村振興局第二会議室 (意見交換会)、北のグリル (懇親会)
- 出席者 : 海外土地改良技術室及び ADCA 会員から計 23 名

意見交換では、はじめに海外土地改良技術室 (以下、海外室) 及び ADCA 会員各社間で最近実施された農業農村開発分野での JICA 技術協力プロジェクトの実施内容を共有し、各プロジェクトの実施内容等についての意見交換が行われた。その後、今後の援助の方向性、案件形成の在り方等に関して、海外室及び ADCA 会員各社間で率直な意見交換が行われた。

意見交換会に続いて行われた懇親会にも 20 名以上が参加し、よりリラックスした雰囲気の中で交流が行われた。

同様の意見交換会を、今後定期的で開催していくことが海外室及び ADCA 双方にとってプラスになる、との認識が共有され、次回以降はテーマを絞って行っていく方向性が示された。



意見交換会の様子



意見交換会の様子 (海外土地改良技術室 平良課長補佐)



編集後記

本報にてお知らせ致しました通り、7月号にてご報告しました農業実践研修の第2回目を7月に行いました。業務で営農計画を策定する、あるいは指導を行う機会がありますが、実際に農具を手に作業を行うことは稀ではないでしょうか。また、8月に行われました農林水産省海外土地改良技術室との情報・意見交換会では、今後の活動を考える上で大切なお示唆を数多くいただきました。

このような貴重な機会をご提供いただきました関係者の皆様、また、本ADCAニュース発行にあたり、ご寄稿・ご助力いただきました皆様に改めて厚く御礼申し上げます。

日本工営 松岡

(青年会議 幹事)

ADCA ニュース No.102 2014.10

発行 一般社団法人海外農業開発コンサルタント協会 (ADCA)

東京都港区新橋5丁目34番4号 農業土木会館3階

TEL 03-3438-2590

FAX 03-3438-2584

E-mail adca@adca.or.jp

URL <http://www.adca.or.jp>

編集 ADCA 青年会議